

フィリピン共和国セブ市と日本国横浜市との持続可能な都市の発展に向けた 技術協力に関する覚書

セブ市は、フィリピンにおいて成長を続けている中心的な都市である。一方、急速な都市化とそれに伴う人口増加により、都市開発、交通、下水・廃棄物処理、環境保護対策及び洪水制御対策が課題となっている。これらの課題について、セブ市は、住みよく持続可能な都市の発展に資する知見の交換や技術協力に向けて、都市の計画と開発や環境保護に関する優良な事例と経験を有する都市との連携に取り組んでいる。

横浜市は、過去数十年にわたって急速な産業発展や人口増加を含む様々な都市課題に直面してきた。そして、これらの都市課題を克服してきた過程において、都市運営や都市開発の技術やノウハウを蓄積してきた。また、2018年に日本国内の自治体として初めて2050年ゼロカーボン目標を宣言し、世界の都市に共通した重要課題である脱炭素化に向けた取組を進めている。横浜市は、横浜の資源と技術を活用した公民連携による国際技術協力事業、Y-PORT事業を通じて、これらの専門的技術・取組を広く発信しているところである。また、2023年11月には、第12回アジア・スマートシティ会議を開催し、セブ市やセブ都市圏の都市を含む44の海外都市・機関の賛同を得て脱炭素化に向けたアジア都市との力強いパートナーシップを宣言するなど、グローバルネットワークを強化し、アジアの都市とともにGX(グリーントランスフォーメーション)を世界に普及拡大する取組をリードしている。

2012年3月28日に横浜市及びセブ市（以下、「両市」という。）で取り交わした持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書に基づき、両市は、民間セクター間のビジネスマッチング機会の提供だけでなく、横浜の技術を活用し廃棄物管理、腐敗槽汚泥管理、上水道及び再生可能エネルギーの分野でセブ市における事業化や実証事業を実施するなど、都市間協力を進め、セブ市及びメトロセブの都市課題の解決と都市の発展に貢献してきた。現在腐敗槽汚泥処理施設の建設工事発注のための準備が進められているJICA無償資金協力事業は、こうしたこれまでの都市間協力の成果のひとつである。

さらに、セブ市を含む13の地方自治体、13の政府関係機関及び7つの経済・社会団体で構成されるメトロセブ開発調整委員会（MCDCCB）は、国際協力機構（JICA）の支援と横浜市との協力のもと、メトロセブの2050年までの都市開発マスタープランである「メガセブ・ビジョン2050」及び「メガセブ・ロードマップ2050」の実現に向けた精力的な活動を行っている。

そこで、両市は、セブ市における温室効果ガス排出削減を目指す環境に配慮した持続可能な都市の発展を通じた両市の経済活動の活性化を希求する。また、セブ市の持続的な発展のために、メトロセブ全域の統合的で調和の取れた発展

が図られることの重要性を踏まえ、以下の内容において引き続き、一層の協力を
を行うことに合意した。

- (1) 横浜市は、セブ市の開発の推進及び脱炭素化に関する技術的な助言を行
う。
- (2) 両市は、民間及び学術機関の参加を働きかける。
- (3) 両市は、両国政府及び国際機関等の協力を得るための活動を行う。
- (4) 両市は、上記の連携を効果的に行ううえで不可欠となる情報を相互に提
供する。
- (5) 両市は、「メガセブ・ビジョン2050」及び「メガセブ・ロードマップ
2050」の実現と脱炭素化に向けた都市のネットワークの強化に向けて、上記
の協力の成果と過程がメトロセブ全域に裨益するように活動を行う。

この覚書は、両市の署名の日に効力を発し、2027年3月31日まで有効となる。
本覚書の期間は、両市の書面による合意を以て延長することができる。

この覚書は、正本として日本語及び英語で作成する。

2024年10月24日

日本国横浜市長

2024年10月24日

フィリピン共和国セブ市長

山中 竹春

レイモンド・ガルシア